

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

1. 歳入

(1) 町有財産の有効活用

町有財産の売却や未利用の普通財産の貸付け、行政財産の目的外使用等により収入の確保を図ります。

取組効果予定額	251,140千円
取組効果額	1,965千円

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	町有財産の売却	企画財政課	厳しい財政状況を勘案し、取得当初の目的がなくなった町有財産を売却します。	計画	192,000	17,000	41,000
				実績	1,866		
2	町有財産の貸付拡大	企画財政課	町有財産を有効活用するため、公共施設の目的外使用や普通財産の土地又は建物を貸付けることにより、歳入確保を図ります。	計画	280	280	280
				実績	99		
3	町有施設のネーミングライツ導入	企画財政課	民間企業からパートナーを募集し、公共施設や町主催事業にネーミングライツを導入します。	計画	100	100	100
				実績	0		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

1. 歳入

(2) 受益者負担の適正化

行政コストの縮減を図りつつ、サービス提供に係る費用等を勘案し、使用料、手数料等の見直しを図るとともに、利用料金が無料の施設等によっては有料化に向けて取り組みます。

取組効果予定額	36,212千円
取組効果額	3,835千円

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	師崎港駐車場の料金改定	産業振興課	師崎港駐車場使用料の50分無料を廃止します。	計画	3,650	3,650	3,650
				実績	3,650		
2	社会教育施設及び社会体育施設の料金改定	教育課	受益者負担の適正化を図るため、令和7年度から料金を改定します。	計画	4,759	7,139	7,139
				実績	277		
3	学校開放施設実費相当額の見直し	教育課	受益者負担の適正化を図るため、学校開放施設の利用料について、令和7年度から光熱水費の実費相当に見直します。	計画	435	653	653
				実績	-92		

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
4	学校開放施設利用者以外の学校グラウンド使用の有料化	教育課	受益者負担の適正化を図るため、令和7年度から学校開放利用者以外への学校グラウンド使用を有料化します。	計画	-	-	-
				実績	-		
5	一般廃棄物処理業許可手数料の見直し	まちなみ環境課	受益者負担の適正化を図るため、他市町の料金設定状況をもとに、手数料を見直します。	計画	49	0	49
				実績	0		
6	浄化槽清掃業許可手数料の見直し	まちなみ環境課	受益者負担の適正化を図るため、他市町の料金設定状況をもとに、手数料を見直します。	計画	15	0	15
				実績	0		
7	証明書等の手数料の見直し	税務課 住民課 関係各課	国の標準事務で定められていない証明書等の発行手数料について、交付に係る経費をもとに手数料を見直します。	計画	0	2,179	2,179
				実績	0		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

1. 歳入

(3) その他の歳入確保策

持続可能な財政運営の基盤を構築するため、町税の増収策や新たな歳入確保策を検討し、実施します。

取組効果予定額	925,680千円
取組効果額	185,732千円

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の拡充	成長戦略室	町の魅力発信及び地場産品の販路拡大による地域活性化に資することを目的とするとともに、寄附金の増加に向けた歳入確保を図ります。	計画	125,000	275,000	425,000
				実績	150,301		
2	海っ子バスへの広告掲載	防災交通課	海っ子バス車体への広告掲載を新たに募集し、また車内広告掲載の応募促進を図り、歳入確保を図ります。	計画	-	-	-
				実績	-		
3	固定資産税に係る太陽光発電設備の設置状況の調査	税務課	経済産業省公表の再生可能エネルギー発電事業計画認定情報をもとに、太陽光発電設備の申告漏れを防止し、税収の増加を図ります。	計画	1,000	1,000	1,000
				実績	0		

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
4	指定ごみ袋への広告掲載	まちなみ環境課	新たに、町の指定袋に有料広告を掲載し、歳入の確保を図ります。	計画	60	60	60
				実績	56		
5	師崎港観光センター周辺整備運営事業(PFI事業)の導入	企画財政課	本事業をPFI事業で行うことにより新たに得られる収入の有効活用を検討します。(デジタル田園都市国家構想交付金相当額)	計画	32,500	32,500	32,500
				実績	35,375		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(1) 町組織体制の見直し及び人件費の抑制

政策間連携の推進を図るとともに、職員の世代交代を見据えてマネジメント機能を強化するため、組織改編を実施します。また、人件費の抑制を図るため、定員の適正化を図ります。

取組効果予定額	6,000千円
取組効果額	-1,510千円

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	組織体制の見直し	企画財政課	政策間連携の推進やマネジメント機能の強化、組織のスリム化を図るため、組織改編を実施します。	計画	2,100	2,000	1,900
				実績	-1,510		
2	定員管理の適正化	総務課	職員の定員の適正化を図ることにより、人件費を削減します。	計画	-	-	-
				実績	-		
3	業務内容見直しによる会計年度任用職員人数の削減	総務課	組織の見直しに伴い、会計年度任用職員の配置を見直します。	計画	-	-	-
				実績	-		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(2) 公債費の抑制

取組効果予定額	-
取組効果額	-

持続可能な発展を踏まえた優先順位付けによる普通建設事業費の重点化と基金等の有効活用により、町債発行の適正化を図り、公債費を抑制します。

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	公債費の抑制	企画財政課	普通建設事業の優先順位付けや基金の活用等により町債発行額の抑制と有利な町債活用による公債費負担の軽減を図ります。	計画	-	-	-
				実績	-		



南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(3) 普通建設事業、新規事業及び拡大事業の抑制

取組効果予定額	-
取組効果額	-

財政状況を勘案し、継続性を持って取り組んでいる事業や施設等の安全性を確保する事業等を除き、新規事業の実施、既存事業の拡大の抑制を図ります。

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	普通建設事業、新規事業及び 拡大事業の抑制	企画財政課	第7次総合計画実施計画の策定及び予算編成 過程の中で、継続中の事業や将来の発展に つながる先行投資的事業、公共施設等の安 全確保のための改修事業など、事業を厳選 して取り組みます。	計画	-	-	-
				実績	-		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(4) 公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画等の推進

公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づく老朽化した公共施設等の機能移転や統合・廃止に係るスケジュール等を見直し、公共施設等の運営、維持管理に係る費用の縮減を図ります。

取組効果予定額	-
取組効果額	-

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	町民文化系施設の統廃合	教育課	<p>各地区に1か所以上配置することを基本とします(統合)。</p> <p>○貸館機能は、総合体育館の利用や学校教育施設等との複合化を行うことで、多世代交流できる地域拠点として配置します。</p> <p>○図書機能も、同様に学校教育施設等との複合化を行うことで、多世代交流できる地域拠点として配置します。</p> <p>○地区に施設が複数あり、利用率が低く利用者が固定されている施設は、地元譲渡もしくは売却を検討します。</p>	計画	-	-	-
				実績	-	-	-
2	社会教育系施設の統廃合	教育課	<p>○町民会館の図書機能は、新南知多中学校の図書機能に代替することで、多世代交流できる拠点として配置します。</p>	計画	-	-	-
				実績	-	-	-
3	保健福祉施設の統廃合	健康こども課 ふくし課	<p>○町保健センターは、町全体施設として維持します。</p> <p>○老人憩の家は、利用者が固定されていることから、地元移譲を進めます。</p>	計画	-	-	-
				実績	-	-	-

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
4	子育て支援施設の統廃合	健康こども課	<p>○「保育所再配置計画」に基づき、内海保育所は維持とし、かるも保育所、大井保育所は統合を検討します。</p> <p>○子育て支援センター・どんぐり園は引続き機能を維持し、保育所の隣接を検討します。</p>	計画	-	-	-
				実績	-		
5	学校教育系施設の統廃合	教育課	<p>○学校（廃校含む）は、学習交流、福祉、子育て、社会教育、行政機能等をできる限りまとめて拠点化することで、多世代交流や多機能化による利便性向上等の相乗効果を図るための、地域コミュニティ拠点として整備します。</p> <p>○計画期間中に、複式学級の基準を満たす学校については統合を検討します。</p> <p>○両島の教職員住宅は、公共として提供すべきサービスかどうか見直しを行い、必要に応じて、民間宿泊施設での機能代替等を検討します。</p>	計画	-	-	-
				実績	-		

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)			
					R6	R7	R8	
6	行政系施設の統廃合	総務課 防災交通課	<p><庁舎等></p> <p>○町役場は、町全体施設として維持します。</p> <p>○サービスセンターは、地区施設として維持することとしますが、デジタル技術の発展やマイナンバーカードの普及などによる対人サービスの減少も見込まれるため廃止も検討します。配置箇所については、学校教育施設等との複合化を検討します。</p> <p><防災・消防施設></p> <p>○分団の詰所機能は、各地区の防災センターや避難所で代替を基本とし、車庫部分のみを各地区に残します。</p> <p>○豊浜地区の水防資材倉庫は、南知多町役場に集約を基本とします。</p> <p>○改修や更新、集約、複合のタイミングで、人口減少に応じた規模縮小を検討します。</p>	計画	-	-	-	実施
				実績	-			
7	産業系施設の統廃合	産業振興課	<p>○観光施設は、人口減少に比例した面積削減や移転が困難なため、現状維持を基本とします。</p> <p>○建替え計画がある師崎港観光センターは維持とします。</p> <p>○町の重要なインフラとして位置づけられる篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナルは維持とします。</p> <p>○利用実績が少ない施設及び現在、観光客を受け入れていない施設は、用途を廃止し売却を検討します。</p>	計画	-	-	-	実施
				実績	-			

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
8	処理施設の解体・用途変更	まちなみ環境課	<p>○ストックヤード等として、適正活用に努めます。</p> <p>○日間賀島最終処分場は廃止し、汚水処理施設を解体します。</p>	計画	-	-	-
				実績	-		



南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(5) 民営化・委託化の推進

町が直営で管理運営する施設の民営化や指定管理者制度への切替え等を推進することにより、サービス内容の向上や費用の縮減を図ります。

取組効果予定額	-
取組効果額	-

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	師崎港観光センター周辺整備運営事業	産業振興課	町の新たな観光拠点を再構築するにあたりPFI手法で整備を行います。住民や観光客の利便性向上と財政負担の軽減を目的に、民間のアイデアやノウハウを積極的に活用して効率的な施設の整備と維持管理、運営までを行い、新たな観光拠点として官民連携で賑わいを創出します。	計画	-	-	-
				実績	-		
2	東浜小柵緑地の指定管理者制度導入	建設課	小柵緑地を民間の指定管理者により運営することで、効率的な運営、サービスの向上を目指します。	計画	-	-	-
				実績	-		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(6) 補助金等の見直し

目的、効果、現在の財政状況を勘案し、補助金等の適正化を図ります。

取組効果予定額	-
取組効果額	-

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	補助金・負担金の適正化	関係各課	補助金・負担金の適正化を図ります。	計画	-	-	-
				実績	-		
2	合併処理浄化槽設置事業費補助金の見直し	まちなみ環境課	循環型社会形成推進地域計画の新規計画期間となる令和8年度以降の補助内容の見直しを検討します。	計画	-	-	-
				実績	-		

南知多町緊急財政改善計画の主な個別取組事項

2. 歳出

(7) 事務事業の見直し

事業内容と必要性を検証し、長年固定化したサービス水準や資源配分の適正化を図るとともに、事務を効果的・効率的に執行するため、事務事業の見直しを図ります。

取組効果予定額	6,000千円
取組効果額	-

No.	個別取組事項	関係課	取組内容	効果測定	年度別取組効果額(千円)		
					R6	R7	R8
1	離島事業系ごみ収集運搬委託料の見直し	まちなみ環境課	事業者の負担について半島側と差が生じないよう、委託料算定方法の見直しを検討します。	計画	-	-	-
				実績	-	-	-
2	新設改良整備事業の精査	建設課	事業の厳選や優先順位をつけて事業を実施することで、舗装や側溝の新設や改良工事を抑制します。	計画	-	2,000	2,000
				実績	-	-	-
3	公開型GIS閲覧システムの導入	建設課	都市計画図や道路台帳図等の情報を公開型GIS閲覧システムによりホームページ公開することで、サービスの向上と経費削減を図ります。	計画	-	1,000	1,000
				実績	-	-	-